



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,130	1.4	6,438	2.4	7,797	2.7	5,587	2.2
2022年3月期第2四半期	59,988	0.7	6,599	48.3	8,011	70.4	5,469	79.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,496百万円 (9.7%) 2022年3月期第2四半期 6,087百万円 (67.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	293.93	
2022年3月期第2四半期	287.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	136,939	84,070	60.4
2022年3月期	131,738	80,423	60.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 82,720百万円 2022年3月期 79,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				100.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	0.7	9,000	13.9	10,600	19.2	7,500	10.8	394.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	20,341,980 株	2022年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,315,694 株	2022年3月期	1,343,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,010,474 株	2022年3月期2Q	18,998,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にある中、行動制限が緩和され、個人消費・インバウンド需要を中心とした社会経済活動の活性化により景気が緩やかな回復基調にあるものの、日米金利差拡大による急激な円安や資源価格上昇の影響に伴う下振れリスクが潜在しており、依然として景気の先行きは厳しい状況で推移しております。当社グループの主力事業である電力業界におきましても、ウクライナ情勢の影響等による燃料調達や物価上昇の懸念から、電力安定供給のために火力発電所の燃料確保や設備の維持管理、原子力発電所再稼働等に最大限取り組むとともに、電力の需給バランスを調整するディマンド・レスポンスの普及拡大を推進しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2020年4月にスタートした「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の仕上げの年として計画達成に引き続き取り組んでおります。また、自社発電所において発生した二酸化炭素を回収し、農業で利活用する循環型社会への貢献のため、かねてより計画を進めてまいりました小型二酸化炭素回収装置の商業運転を6月に開始いたしました。さらに、当社の技術を林業に活用する新工法開発や風力発電設備のリプレースなど新たな取り組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高57,572百万円（前年同期比9.6%増）、売上高59,130百万円（前年同期比1.4%減）、うち海外工事は4,326百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益6,438百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益7,797百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,587百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、20,621百万円（前年同期比9.6%増、構成比35.8%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、19,641百万円（前年同期比19.1%減、構成比33.2%）となり、セグメント利益は1,445百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、36,950百万円（前年同期比9.6%増、構成比64.2%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、39,488百万円（前年同期比10.6%増、構成比66.8%）となり、セグメント利益は6,797百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が10,344百万円減少したものの、現金預金が13,817百万円および未成工事支出金が2,561百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,975百万円増加し94,606百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が248百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し42,333百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,607百万円減少したものの、契約負債が3,693百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,041百万円増加し34,917百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が592百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し17,951百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,677百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,646百万円増加し84,070百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2022年5月10日に公表した2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の通期業績予想を修正いたしました。当該予想の詳細につきましては、本日(2022年11月10日)公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,652	33,470
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,725	38,381
電子記録債権	6,116	7,212
未成工事支出金	11,122	13,684
材料貯蔵品	47	96
その他	3,970	1,765
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	89,631	94,606
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,067	19,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,692	△10,947
建物・構築物(純額)	8,374	8,381
機械・運搬具	13,553	13,381
減価償却累計額	△9,812	△9,781
機械・運搬具(純額)	3,740	3,599
工具器具・備品	2,519	2,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,205	△2,276
工具器具・備品(純額)	314	339
土地	8,144	8,878
リース資産	429	502
減価償却累計額	△214	△203
リース資産(純額)	215	299
建設仮勘定	348	310
有形固定資産合計	21,137	21,809
無形固定資産		
のれん	24	12
その他	315	284
無形固定資産合計	340	296
投資その他の資産		
投資有価証券	10,092	10,270
長期貸付金	221	273
退職給付に係る資産	5	-
賃貸不動産	7,686	7,060
減価償却累計額	△828	△856
賃貸不動産(純額)	6,858	6,203
繰延税金資産	1,138	1,386
長期性預金	294	339
その他	2,262	2,045
貸倒引当金	△245	△292
投資その他の資産合計	20,629	20,227
固定資産合計	42,107	42,333
資産合計	131,738	136,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,517	7,910
電子記録債務	10,370	10,555
1年内返済予定の長期借入金	1,635	1,225
リース債務	105	119
未払法人税等	2,554	2,641
契約負債	6,009	9,702
賞与引当金	989	1,245
役員賞与引当金	136	53
完成工事補償引当金	78	107
工事損失引当金	40	32
その他	2,437	1,322
流動負債合計	33,875	34,917
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,143	8,735
リース債務	153	212
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	3,630	3,638
役員株式給付引当金	171	101
役員退職慰労引当金	111	48
その他	227	214
固定負債合計	17,439	17,951
負債合計	51,314	52,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	70,456	74,134
自己株式	△2,157	△2,087
株主資本合計	77,216	80,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,291
為替換算調整勘定	△267	△254
退職給付に係る調整累計額	△325	△281
その他の包括利益累計額合計	1,950	1,755
非支配株主持分	1,256	1,350
純資産合計	80,423	84,070
負債純資産合計	131,738	136,939

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	59,988	59,130
売上原価	49,180	48,142
売上総利益	10,808	10,987
販売費及び一般管理費	4,208	4,549
営業利益	6,599	6,438
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	134	174
持分法による投資利益	41	104
固定資産賃貸料	116	185
為替差益	-	965
補助金収入	1,000	-
その他	278	154
営業外収益合計	1,577	1,593
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	49	-
固定資産賃貸費用	69	72
固定資産除却損	6	0
借入手数料	5	63
その他	16	75
営業外費用合計	165	234
経常利益	8,011	7,797
特別利益		
固定資産売却益	1	-
在外支店における送金詐欺回収益	-	210
特別利益合計	1	210
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	24	2
その他	0	-
特別損失合計	25	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	7,987	8,005
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,499
法人税等調整額	△0	△159
法人税等合計	2,457	2,339
四半期純利益	5,530	5,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,469	5,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	△251
為替換算調整勘定	8	37
退職給付に係る調整額	111	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	556	△170
四半期包括利益	6,087	5,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,024	5,392
非支配株主に係る四半期包括利益	62	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,987	8,005
減価償却費	812	821
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	69
受取利息及び受取配当金	△140	△183
支払利息	18	23
借入手数料	5	63
為替差損益 (△は益)	50	△852
補助金収入	△1,000	-
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△104
その他の営業外損益 (△は益)	△181	△190
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	2
在外支店における送金詐欺回収益	-	△210
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,144	13,035
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,227	△2,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,349	△1,444
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,743	2,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,648	61
その他	△433	△917
小計	3,407	18,026
利息及び配当金の受取額	150	191
利息の支払額	△18	△23
補助金の受取額	200	-
法人税等の支払額	△1,741	△2,387
在外支店における送金詐欺損失の回収額	-	210
その他	158	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△244
定期預金の払戻による収入	155	244
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,570	△902
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△21	△14
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△451	△445
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	-	△26
貸付金の回収による収入	1	-
その他	18	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,056	△1,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,125
長期借入金の返済による支出	△842	△942
借入手数料の支払額	△4	△63
社債の償還による支出	△3,200	-
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の売却による収入	-	23
リース債務の返済による支出	△63	△72
配当金の支払額	△1,526	△1,840
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,646	△1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,519	13,817
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,422	33,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	18,816	35.8	20,621	35.8	1,805
	補修工事部門	33,726	64.2	36,950	64.2	3,224
	合計	52,542	100.0	57,572	100.0	5,029
売上高	建設工事部門	24,273	40.5	19,641	33.2	△4,631
	補修工事部門	35,715	59.5	39,488	66.8	3,773
	合計	59,988	100.0	59,130	100.0	△858
受注残高	建設工事部門	45,281	58.2	42,306	54.5	△2,975
	補修工事部門	32,561	41.8	35,362	45.5	2,801
	合計	77,843	100.0	77,669	100.0	△174

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。